

NPO法人市民活動情報センター主催

第5回教育創生フォーラム -大学等と地域の"連携力"の創生-

開催挨拶・趣旨説明 & 基調講演

(2025年3月2日、Zoomウェビナー開催)

NPO法人市民活動情報センター代表理事
愛知東邦大学経営学部教授

今瀬 政司

「教育創生フォーラム」のテーマと歩み(NPO法人市民活動情報センター)

※中立的な立場のNPO法人が主催して、各界機関等の支援と協働のもと、「学びと教育」に係る様々な当事者や担い手の利害を超えて、10年後の社会みんな一人一人の幸せな将来を夢見て議論を実施。

第1回教育創生フォーラム (2020年10月31日)

-人が幸せになる学びと教育の創生をめざして-

学びと教育の根源理念を掲げて新たなあり方を検討・問題提起

【理念】「社会・経済問題の根源は"人"であり、問題を解決して社会・経済を発展させるのも"人"である。人は何のために学び、教育するのか。それは人が幸せになるため、大切な人を幸せにするため、自らの夢をかなえるためである」

学びと教育の方法、教育制度、教育機関と企業・行政・NPO等の人材育成、リカレント教育など議論

第2回教育創生フォーラム (2022年2月26日)

-人が幸せになる大学の創生をめざして-

「大学」の教育と研究に焦点を当て議論

【1】人が幸せになる「大学教育の質保証」のあり方

【2】人が幸せになる「大学教員」のあり方

【3】人が幸せになる「大学経営」のあり方

第3回教育創生フォーラム (2023年2月23日)

-人が育み、仕事を育み、地域を育む学び合いと協働-

「地域」での学びと教育に焦点を当て議論

【1】“若者が自らを育む”

【2】“若者が仕事を育む”

【3】“若者が地域を育む”

地域と大学・学校の「学び合いと協働」の

場や仕組みの創り方

第4回教育創生フォーラム (2024年3月2日)

-地域が必要とする大学・学校の創生-

「地域(社会)における大学・学校の存在意義」に焦点を当て議論

【1】世界・日本における社会・産業構造の変化と
今後の人材育成のあり方

【2】社会・産業構造が変化する今後の地域に
必要不可欠な大学・学校の姿

【3】地域社会・産業に必要不可欠な学びの場と仕組みの創り方

第5回教育創生フォーラム (2025年3月2日) -大学等と地域の"連携力"の創生-

地域活性化と人材育成で必要とされながら具現化が難しい「大学等と地域の"連携する力"の創生」を議論

【1】地域の多様な担い手が大学等と連携する上での障壁とその除去方策

【2】大学等と地域が「連携する力」を生み創り強化する方策

【3】大学等と地域の個別特性に基づく「地域活性化と人材育成の両立方策」

* 「高等教育政策」、「大学等教育研究」、「地域自治政策」、「自治体施策」のそれぞれの立場から取組報告と問題提起

教育創生フォーラム

—人が幸せになる学びと教育の創生をめざして—

日時：2020年10月31日(土) 日程変更、対面からオンライン録画配信に変更

主催：NPO法人市民活動情報センター 参加費：無料

後援：文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、
愛知県、名古屋市、愛知東邦大学、人を大切にする経営学会

坂本 光司(人を大切にする経営学会会長、元法政大学大学院教授)
武藤 久慶(文部科学省高等教育局企画官(併)高等教育政策室長)
加藤 明彦(愛知中小企業家同友会会長、エイベックス(株)会長)
今瀬 政司(市民活動情報センター代表理事、愛知東邦大学准教授)



坂本 光司



武藤 久慶



加藤 明彦



今瀬 政司

第2回教育創生フォーラム

—人が幸せになる大学の創生をめざして—

日時: 2022年2月26日(土) 対面からオンライン録画配信に変更

主催: 市民活動情報センター 協力: 愛知東邦大学今瀬研究室

後援: 文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、
愛知県、名古屋市、人を大切にする経営学会

坂本 光司(人を大切にする経営学会会長、元法政大学大学院教授)
柿澤 雄二(文部科学省高等教育局企画官(併)高等教育政策室長)
加藤 明彦(中小企業家同友会全国協議会副会長、エイベックス(株)会長)
今瀬 政司(市民活動情報センター代表理事、愛知東邦大学准教授)



坂本 光司



柿澤 雄二



加藤 明彦



今瀬 政司

第3回教育創生フォーラム

—人が育み、仕事を育み、地域を育む学び合いと協働—

日時:2023年2月23日(木・祝) 主催:NPO法人市民活動情報センター

共催:地域活性学会東海支部・離島振興部会、愛知東邦大学今瀬研究室

後援:文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、
愛知県、名古屋市、人を大切にする経営学会、日本離島研究会

大江 和彦(島根県海士町長)

柿澤 雄二(文部科学省高等教育局企画官(併)高等教育政策室長)

清水 秀樹(長野県売木村長)

鵜飼 宏成(名古屋市立大学学長補佐・大学院経済学研究科教授)

今瀬 政司(市民活動情報センター代表理事、愛知東邦大学准教授)

吉岡 慎一(市民活動情報センター副代表理事、地域循環共生社会連携協会事業部長)

オンラインZoomウェビナー開催(無料) <http://sicnpo.jp/forum230223/>



大江 和彦



柿澤 雄二



清水 秀樹



鵜飼 宏成



今瀬 政司



吉岡 慎一

SIC 第4回教育創生フォーラム

-地域が必要とする大学・学校の創生-

日時：2024年3月2日(土) 13:30~16:30 Zoomウェビナー開催
主催：NPO法人市民活動情報センター 共催：地域活性学会東海支部
後援：文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、
愛知県、名古屋市、人を大切にする経営学会、愛知東邦大学

参加申込先（無料）<http://sicnpo.jp/forum240302/>

高見 英樹（文部科学省高等教育局企画官（併）高等教育政策室長）
山代 寛（沖縄大学学長）
吹上 康代（名古屋市経済局長）
加藤 明彦（中小企業家同友会全国協議会副会長、エイベックス(株)会長）
今瀬 政司（市民活動情報センター代表理事、愛知東邦大学経営学部教授）
吉岡 慎一（市民活動情報センター副代表理事、地域循環共生社会連携協会事業部長）



高見 英樹



山代 寛



吹上 康代



加藤 明彦



今瀬 政司



吉岡 慎一

「第5回教育創生フォーラム」登壇者と講演テーマ (2025年3月2日)

テーマ: 大学等と地域の"連携力"の創生-

※「高等教育政策」、「大学等教育研究」、「地域自治政策」、「自治体施策」のそれぞれの立場から取組報告と問題提起

- 高見英樹 (文部科学省高等教育局企画官(併)高等教育政策室長)
「大学等と地域の連携・活性を推進する高等教育政策」
- 田中マキ子 (山口県立大学副理事長・学長、公立大学協会副会長)
「大学と地域の連携による地域活性化と人材育成」
- 前田茂人 (総務省地域力創造グループ地域政策課理事官)
「大学等と地域が連携した地域課題解決プロジェクトの推進」
- 濱中香理 (海士町郷づくり特命担当課長、海士町教育委員会共育課長)
「教育機能の地域化による人材還流・育成と郷づくり」
- 今瀬政司 (市民活動情報センター代表理事、愛知東邦大学教授)
「大学等と地域の“連携力”の創生」※開催趣旨説明と提案
- 吉岡慎一 (市民活動情報センター副代表理事) [コーディネーター]

SIC 第5回教育創生フォーラム

-大学等と地域の“連携力”の創生-

日時：2025年3月2日(日)13:30~16:50 オンラインZoomウェビナー開催（無料）

主催：NPO法人市民活動情報センター

後援：文部科学省、総務省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県、
名古屋市、人を大切にする経営学会、地域活性学会東海支部、愛知東邦大学

開催案内(参加申込)ホームページ <http://sicnpo.jp/forum250302/>

高見 英樹（文部科学省高等教育局企画官（併）高等教育政策室長）
田中マキ子（山口県立大学副理事長・学長、公立大学協会副会長）
前田 茂人（総務省地域力創造グループ地域政策課理事官）
濱中 香理（海士町郷づくり特命担当課長、海士町教育委員会共育課長）
今瀬 政司（市民活動情報センター代表理事、愛知東邦大学経営学部教授）
吉岡 慎一（市民活動情報センター副代表理事、地域循環共生社会連携協会事業部長）



高見 英樹



田中 マキ子



前田 茂人



濱中 香理



今瀬 政司



吉岡 慎一

「第5回教育創生フォーラム」パネルディスカッションの3つの論点

テーマ：大学等と地域の“連携力”の創生-

- 過去フォーラムの「人が幸せになる学びと教育の創生」(1回)、「人が幸せになる大学の創生」(2回)、「人が育み、仕事を育み、地域を育む学び合いと協働」(3回)、「地域が必要とする大学・学校の創生」(4回)の検討を踏まえながら、第5回フォーラムでの各登壇者の講演をベースに議論します。
- 地域活性化と人材育成で必要とされながら具現化が難しい「大学等と地域の“連携する力”の創生」をテーマに下記3つの論点を柱にして議論します。

■ 3つの論点

【1】地域の多様な担い手が大学等と連携する上での障壁とその除去方策

【2】大学等と地域が「連携する力」を生み創り強化する方策

【3】大学等と地域の個別特性に基づく「地域活性化と人材育成の両立方策」

※参加者との質疑応答(ZoomウェビナーQ&A機能)も行います

NPO法人市民活動情報センター主催

第5回教育創生フォーラム

-大学等と地域の"連携力"の創生-

基調講演

大学等と地域の"連携力"の創生

(2025年3月2日、Zoomウェビナー開催)

NPO法人市民活動情報センター代表理事
愛知東邦大学経営学部教授

今瀬 政司

「大学等と地域の“連携力”の創生」①

「教育基本法」「私立学校法」のもとでの各大学(国公立)等の「ミッションや建学の精神」

【教育基本法】

- 「法律に定める学校は、公の性質を有するものであって、国、地方公共団体及び法律に定める法人のみが、これを設置することができる。」(第6条)
- 「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」「2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。」(第7条)
- 「私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない」(第8条)
- 「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする。」(第13条)

【私立学校法】

- 「この法律は、私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めることによつて、私立学校の健全な発達を図ることを目的とする」(第1条)

「大学等と地域の“連携力”の創生」②(今瀬私見)

【論点1】地域の多様な担い手が大学等と連携する上での障壁とその除去方策

【課題】(一部の大学等と地域の例)

- 教職員全体の地域活動の知見・経験・スキル、域学連携の必要性認識の不足
(教職員自らが不足している場合、学生に実行を求めるには無理がある)
- 「大学は社会の公器」(私立も)、「公益・公共性」を高めようとの意識と実践の不足

【原因】

- 各大学等の「ミッションや建学の精神」(自主性と公益・公共性を内包)の形骸化
- 直接的なステークホルダーが限定的で閉ざされがちなキャンパス環境
- 授業実施・論文執筆・大学等宣伝の自益優先的な目的意識での域学連携
- 大学等の認証評価制度や人事評価における地域貢献・域学連携実績の非反映

【提言】

- 今一度、各大学等の全教職員が「ミッションや建学の精神」を読みなし自問自答
- 認証評価制度での「ミッションや建学の精神(自主性と公益・公共性)」評価の導入
(例:教職員と学生の地域貢献・域学連携評価、大学等の社会的責任(USR)評価)
- 教職員全体の地域貢献・域学連携活動の推奨・機運醸成と情報発信
- 教職員の人事評価制度における地域貢献・域学連携評価の導入

「大学等と地域の“連携力”の創生」③(今瀬私見)

【論点2】大学等と地域が「連携する力」を生み創り強化する方策

【課題】(一部の大学等と地域の例)

- 域学連携協定の形骸化、域学連携組織の事業不活発、教職協働の不足
- 地域連携部署の他部署との連携不足、地域連携担当者の孤立・孤独化

【原因】

- 企画準備・実施・成果出しに長い年月を要する特性の多い域学連携
- 域学連携活動(特に学外)の苦勞と成果の見えにくさからの他教職員の無理解
- 域学連携の事業方針・計画の自然消滅させ易さ
- 「高等教育政策 & 大学等教育研究」と「地域自治政策 & 自治体施策」の非融合

【提言】

- 「全国域学連携実態調査」(国公立大学等版 & 市町村・都道府県版(毎年度))
の文部科学省と総務省の共同調査
- 全国の国公立大学が加盟する「全国域学連携協会」(仮称)の設立
- 大学等連携組織と自治体連携組織による定期合同会議(情報共有・政策提言等)
(例: 国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学協会、日本私立大学連盟等)
(例: 地方六団体執行三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)等)

「大学等と地域の“連携力”の創生」④(今瀬私見)

【論点3】大学等と地域の個別特性に基づく「地域活性化と人材育成の両立方策」

【課題】(一部の大学等と地域の例)

- 大学等での域学連携事業の単発性・自然消滅性・非継続性、長期計画の未整備
- 都道府県・市町村における大学等連携・支援施策担当部署の未整備

【原因】

- 各連携主体(教職員、学生、自治体、住民・企業・団体等)の主たる目的の共有不足
- 大学等の半期授業毎・入替的活動と地域づくりの継続・積上の活動の相違
- 大学等と自治体の年間スケジュールの相違。学生参加の不確実性(授業、課外)
- 自治体職員や住民・企業・団体等における大学等の教育・研究実態の知見不足

【提言】

- 地域貢献・域学連携活動のFD・SD研修強化(全教職員対象、自治体職員等講師)
- 地元地域や連携協定地域に係る地域学・地元学の全学必須科目化
- 域学連携による学習成果度の卒業認定評価への導入(例:卒業論文審査制度)
- 自治体における各分野横断的な人材育成施策に係る統括部署の整備
- 自治体職員や住民・企業・団体等向け大学オープンキャンパスの開催